

1 市の概要

人口	1,517,756 人
保護率	2.03 %

2 支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当たり (件) 一月当たり	14.4
プラン作成件数人口10万人当たり (件) 一月当たり	5.7
就労支援対象者数人口10万人当たり (件) 一月当たり	3.9
就労・増収率(%)	68.0

3 実施方法について

実施方法	委託(単年度契約・公募型企画提案方式により委託先を選定)
事業費	141,546千円(平成30年度)
理由 (委託)	○失業とともに住まい、家計、精神に関する問題等、複数の課題を抱える生活困窮者の社会的経済的自立を支援するに当たっては、民間の事業者の持つノウハウや多様な人材による効果的な相談・支援を行う必要があるため。
事業概要	○平成25年12月から「だい」JOBセンター（川崎市生活自立・仕事相談センター）を開設し、年間約1,300人の新規相談者が相談。 ○就労支援員、精神保健支援員、居住・家計支援員と様々な専門分野を持つ相談員が、面談だけでなく窓口への同行、訪問を行うなど、総合的で継続的な寄り添い型支援を実施。 ○職場見学等にも対応したセンターの協力企業や高齢者の求人専門に開拓するなど、積極的に求人開拓を実施。
その他 特記事項	○だい」JOBセンターにおける具体的な支援事例を掲載した関係機関向けの広報誌を毎月発行し、だい」JOBセンターにつなぐ方の対象者像の共有を図っている。

4 事業実績（H30年度）

新規相談 申込件数	プラン 作成件数	就労支援 対象者数	就労者数	増収者数
1,325人	374人	324人	272人	15人

5 事業実施のポイント ～就労困難者への寄り添い型支援～

Point

相談者の段階に合わせた就労支援

- 仕事をする力はあるが、採用されにくくなってしまっている高齢者などに、専門の求人を開拓して紹介を行う「しごと応援事業」を実施。
- 相談者の希望に合わせた求人先として、センター協力企業を独自に開拓。
- 長期間就労から離れており段階的な支援が必要な相談者に対して、3か月半のプログラムを実施する「就労準備支援事業」と連携。



広く清潔感のあるセンター内



取組をまとめた本『いっしょに歩けばだいじょうぶ』

6 取り組んで良かったこと

- 毎年300人程度の方が就職。
- 総合的な相談を行い、「こんな悩みを相談してもよかったんだ。」と市民のセーフティネットとして機能している。